

大野 忠之

生活環境常任委員会委員

「ありがとうございます」

大野忠之事務所

〒238-0024 横須賀市大矢部 3-1-3

TEL : 046-838-6571 FAX : 046-838-6573

URL : <http://www.ohno-tadayuki.com>



横須賀の特性生かした英語教育を

平成26年第3回横須賀市議会定例会が、9月1日から10月7日までの会期で開かれました。私は、9月18日に一般質問を行い、①ヨコスカバレー構想について②市内ゆかりの製品の優先調達制度について③横須賀市中小企業振興基本条例について④組織マネジメントについて⑤契約のあり方について⑥自立援助ホームについて⑦地域の特性を生かした事業について、の7項目に関して質問をしました。

吉田市政2期目もすでに一年以上が経過した中で、ここに来て市長の新しい施策が少しずつ動き始めており、そうした状況を踏まえて今回質問をしました。

まず、ヨコスカバレー構想については、情報通信分野の最先端研究拠点であるYRPを有する本市の特徴を活かし、ICT(情報技術)関連の企業に対して今年度から小規模事業者にも1社あたり賃借料3カ月分相当の助成を行い、企業や新事業の展開を積極的に支援するというもので、先日第1号の企業が本市に事業所を開設しました。人口減を食い止めたいため本市にとって非常によいことですが、この事業で誘致する事業所数とその経済効果について市長に尋ねました。それに対し市長は、「10年間で100社の新規立地と、100億円の資本投下を目指したいと考えている」と答えました。

続いて、市長の政策的判断で今年度から導入した「市内ゆかり製品の優先調達制度」について、各方面から「問題あり」と指摘されながら試行を理由にそのまま継続。その後一転して指摘を受け入れた経緯について質問。市長は、検討段階で庁内から「現場の混乱も想定できる」とした意見があったにもかかわらず試行に踏み切ったことを認め、「今後も現場からの声に耳を傾けたい」としました。

「中小企業振興基本条例」については、今後は地域が企業と一体となってまちづくりをしていかなければ

ならないと思うが、中小企業の人たちが貢献でき、さらにそれに対して何らかのインセンティブが身に付くような制度設計が必要になるかと思うが、市長はどう思うかなどを尋ねたところ、「貢献に対し市の仕事面で応えられるものは応えていき、他にも経済振興というインセンティブが何かできるのであれば別途考えていきたい」と答えました。

また、「地域の特性を生かした事業」については、米海軍横須賀基地内の大学と連携した「ブリッジプログラム」(市民向け英語強化コース)開設が決まるなど、本市の特性を生かした英語教育への取り組みが市の機運も高めている中、市長の同教育への考え方も私が提案し続けている幼児からの英語教育を市が主導で行うつもりはあるか等を市長に質問したところ、「英語が学べるまち」というイメージは定住に結びつきやすいとも認識し、またグローバル化が進む中で、子育て世代にとって英語教育が極めて重要視されているとも感じているとし、これまでやってきたALT(小・中学校への外国語指導助手)の成果を検証すると同時に、市として何ができるかも検討していくので、今後も提案をしてほしいとの回答がありました。

※全質問における質疑応答の様子は市のホームページ中の「横須賀市議会」から、中継録画が観られますのでご覧ください。